

電気料金値上げ申請の概要について

平成25年4月8日
東北電力株式会社

1. 当社を取り巻く厳しい経営環境	3	6. 規制部門の電気料金	26
・当社が取り組んできた5つの大きな課題		・ご家庭の電気料金の推移	
・収支悪化への対応		・ご家庭向け電気料金設定の考え方	
・財務体質		・ご家庭など向けの新たな料金メニュー	
2. 値上げ申請の概要	6	・今回変更を予定している選択約款	
3. 原価算定の概要	7	【参考】主な選択約款(従来からの料金メニュー)	
・前回改定時との比較		【参考】主なご契約メニューの値上げ影響	
・原価算定における前提諸元と発受電電力量の概要		7. 自由化部門の電気料金	32
【参考】原価算定上の原子力運転計画		・値上げのお願いの概要	
・経営効率化の概要		・値上げの影響額の例	
【参考】原価の増減内訳		・事務所ビル, 商業施設, 工場などのお客さま向けの新たな	
【参考】電気料金の推移		料金メニュー	
4. 原価の内訳	13	8. 料金のお支払い制度の変更	35
・人件費		9. お客さまへのご説明について	36
【参考】全産業・他公益企業との人件費水準比較		・規制部門	
・燃料費, 購入・販売電力料		・自由化部門	
・修繕費		【参考】省エネや電気料金の節約につながる情報発信	
・減価償却費		【参考】省エネや電気料金の節約につながるご提案活動	
・事業報酬		(補足資料)	
【参考】設備投資額の推移		・電気料金改定手続きの概要	
・公租公課		・燃料費調整の前提諸元	
・原子力バックエンド費用		・事業報酬の算定方法(レートベース, 事業報酬率)	
・その他経費・控除収益		・個別原価算定フロー	
【参考】普及開発関係費, 寄付金, 団体費, 研究費の内訳		・従量電灯Bのご契約アンペアごとの値上げ影響	
5. 原価及び収入	24		
・規制部門			
・自由化部門			

当社は、東日本大震災による設備被害と電力需要の減少、新潟・福島豪雨による水力発電所の被害、原子力発電所の長期間に亘る停止、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う直接・間接の被害などの影響により、平成22年度以降の業績は3期連続の純損失となる見込みであり、財務状況も著しく悪化しております。

これまで、一刻でも早い電力供給設備の復旧に全力を挙げると同時に、被災地の復興の妨げとならないよう1日でも長く現行の電気料金を維持すべく、電力供給設備の復旧などに伴う設備関連コストや原子力停止に伴う燃料費の増加などに対し、緊急的な支出抑制や繰り延べ、人件費の削減などあらゆる分野での徹底した効率化に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成24年度末の自己資本比率は11%程度まで落ち込むと想定され、燃料や設備工事に要する資金調達に支障が出てまいります。また、火力燃料費の増加をはじめとする膨大なコスト負担を現行の電気料金水準で吸収し続けることは極めて困難であり、設備保全にも悪影響が生じ電力の安定供給に支障をきたすこととなります。

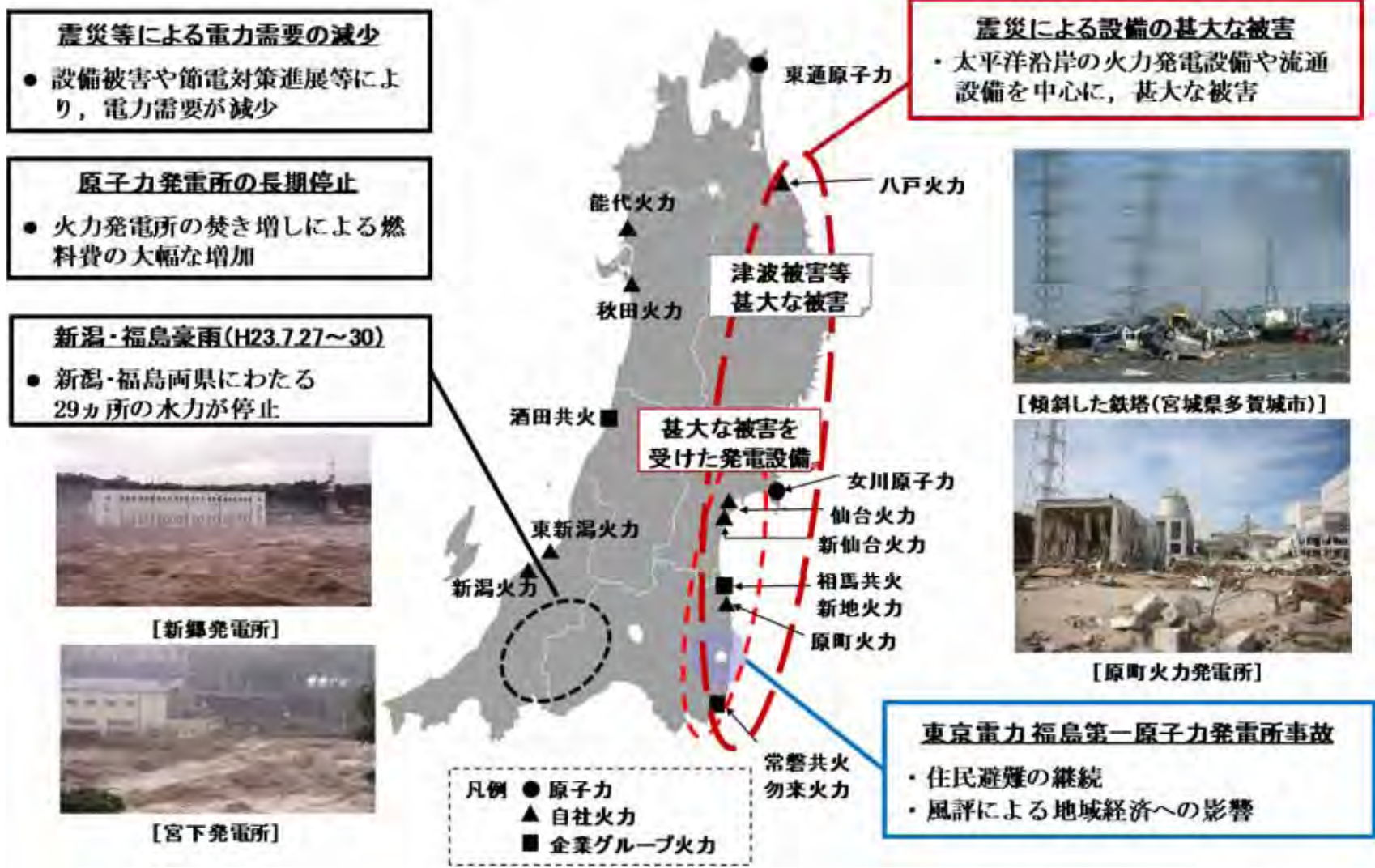
このため、お客さまにはご迷惑をおかけすることとなり誠に申し訳ありませんが、電気料金の値上げをお願いさせていただきました。

当社といたしましては、設備保全に万全を期すとともに、これまで以上に徹底した経営効率化に取り組み、引き続き電気の安定供給を通じて地域の復興に貢献してまいります。

当社の現状に対して、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

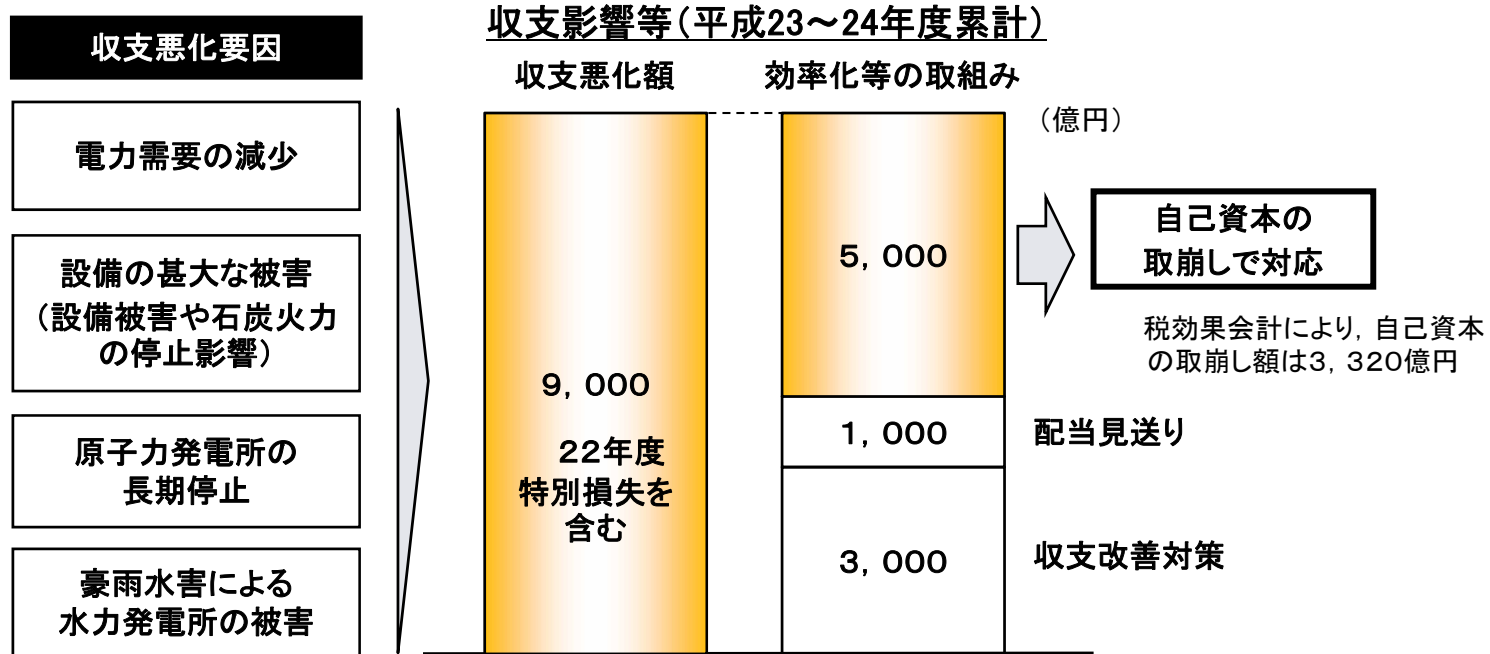
1. 当社を取り巻く厳しい経営環境(当社が取り組んできた5つの大きな課題)

- 当社は、東日本大震災による設備被害と電力需要の減少、新潟・福島豪雨による設備被害、原子力発電所の長期停止による火力発電所の燃料費の大幅増加、東京電力福島第一原子力発電所の事故による直接・間接の影響の5つの大きな課題に取り組んできております。



1. 当社を取り巻く厳しい経営環境(収支悪化への対応)

- 前述の5つの課題などにより、純損益ベースで、3期連続の赤字が見込まれており、特に平成23年度は2,000億円を超える赤字など、会社創立以来の厳しい収支状況にあります。
- 震災等による収支悪化への影響は、平成23～24年度累計(平成22年度特別損失を含む)で9,000億円程度となり、これらの膨大な負担を吸収するため、これまで緊急的な支出抑制や繰り延べを含むあらゆる分野のコスト削減に努めるとともに、平成23年度からは配当も見送っております。
- このような方策を尽くしても、コスト負担の増加を全てはカバーし切れず、自己資本を取り崩して対応してまいりました。



【経常損益・当期純損益の推移】

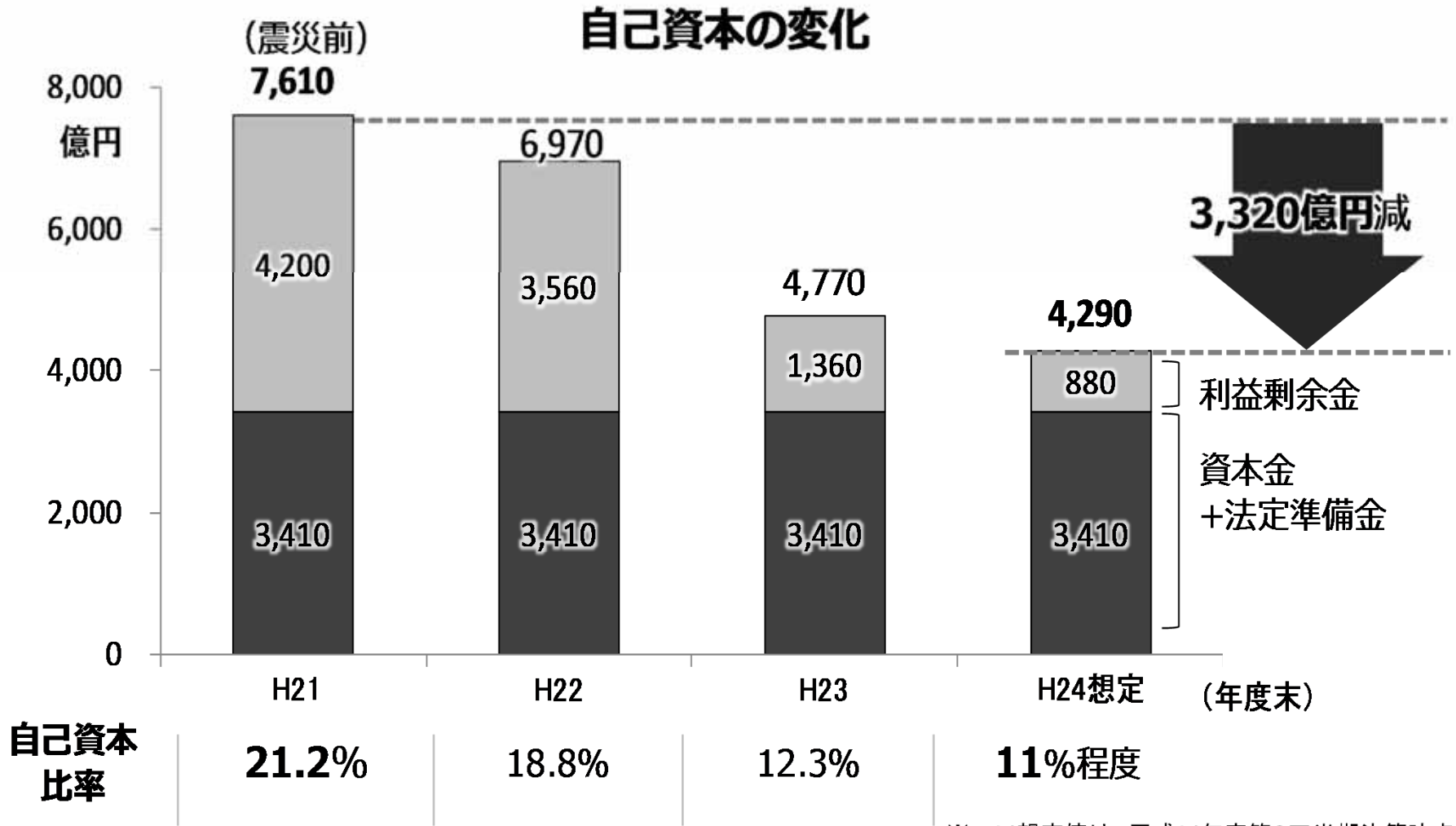
(億円)

	H21	H22	H23	H24想定※
個別経常損益	277	628	▲1,842	▲600
個別当期純損益	201	▲331	▲2,102	▲480
(参考)連結当期純損益	258	▲337	▲2,319	▲1,000

※ H24想定値は、平成24年度第3四半期決算時点

1. 当社を取り巻く厳しい経営環境(財務体質)

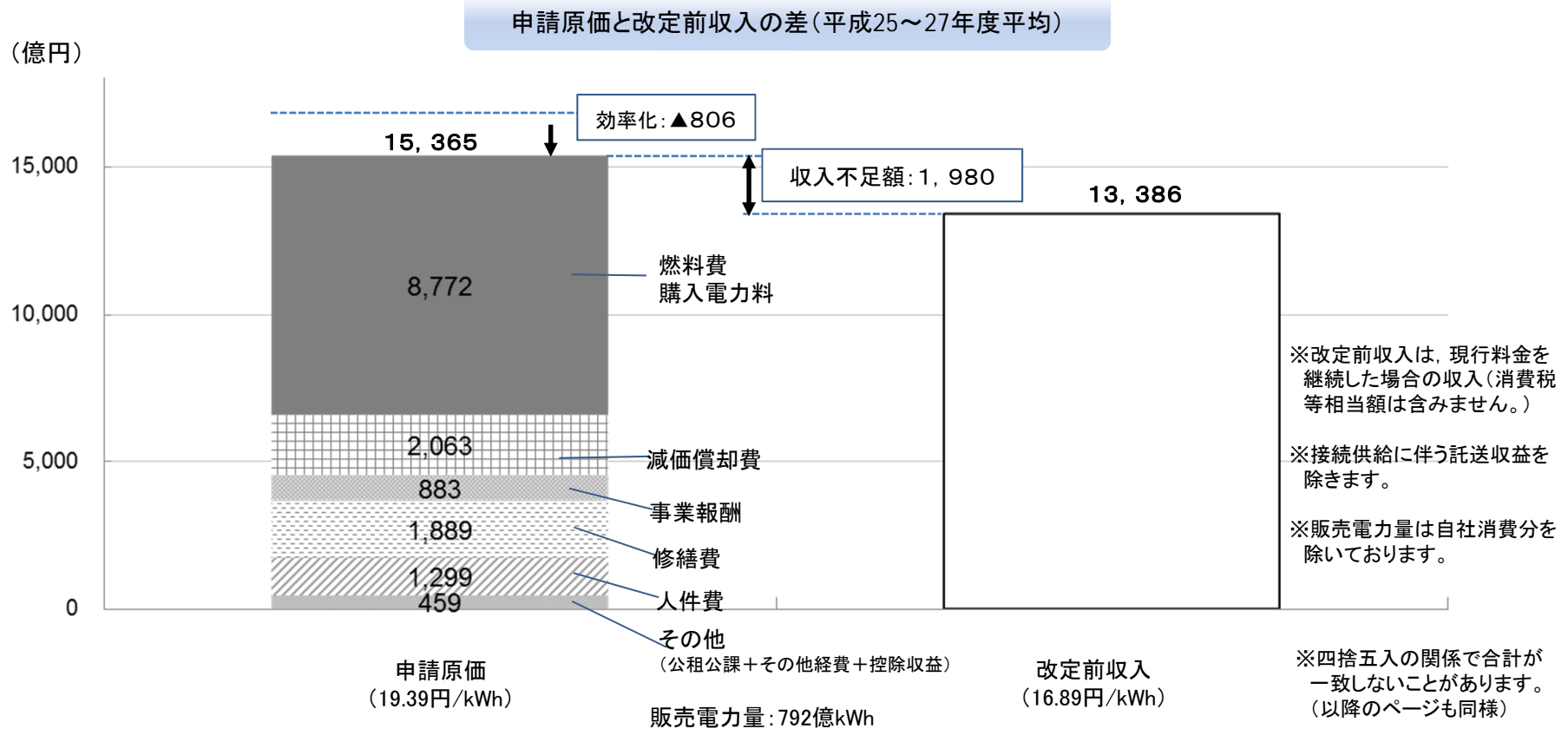
- 震災等による特別損失や燃料費の増加などによる純損失の計上で、自己資本が大幅に減少し、震災からわずか2年程度で自己資本の約4割(利益剰余金の約8割)が減少いたしました。



※ H24想定値は、平成24年度第3四半期決算時点

2. 値上げ申請の概要

- 「一般電気事業供給約款料金審査要領」(以下「審査要領」)に則り、料金原価の算定期間を平成25～27年度の3年間といたしました。
- 申請原価については、経営効率化により約800億円削減するものの、燃料費や購入電力料の大幅な増加が避けられないため、総額で1兆5,365億円となる見込みです。一方で、当該期間に現行料金を継続した場合の収入見込みは、1兆3,386億円であるため、収入不足額は年平均1,980億円となります。
- このため、お客さまにはご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんが、規制部門については11.41%の値上げ申請を行い、自由化部門については17.74%(規制・自由合計では14.79%)の値上げをお願いすることといたしました(実施は規制・自由化部門ともに平成25年7月1日からを予定)。

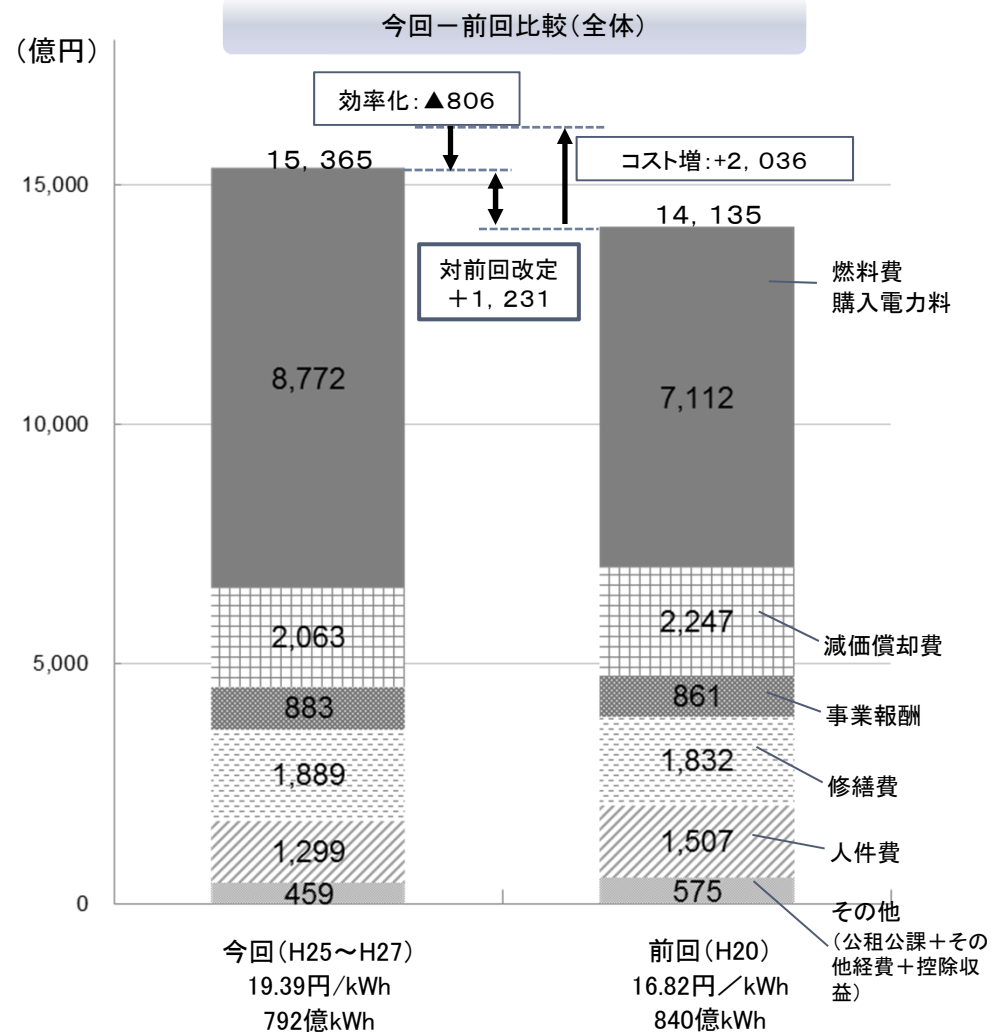


3. 原価算定の概要(前回改定時との比較)

平成25～27年度の年平均原価は、前回改定原価(平成20年度)と比較して、経営効率化により約800億円削減するものの、原子力発電所の低稼働に伴う燃料費、購入電力料や緊急設置電源に係る費用などの増分を吸収しきれず、小売対象原価は1,231億円の増加となる見込みです。

(億円)

	今回 (H25～H27) A	前回 (H20) B	差 A-B
人件費	1,299	1,507	▲208
燃料費	5,128	3,982	1,146
火力燃料費	5,116	3,874	1,241
核燃料費	12	108	▲96
修繕費	1,889	1,832	57
資本費	2,946	3,108	▲162
減価償却費	2,063	2,247	▲184
事業報酬	883	861	22
購入電力料	3,644	3,130	514
公租公課	976	1,026	▲50
原子力ハックイベント費用	51	199	▲148
その他経費	1,760	1,631	129
委託費	529	483	46
一般負担金	107	—	107
上記以外	1,124	1,148	▲24
控除収益	▲2,292	▲2,271	▲21
総原価①	15,401	14,144	1,257
接続供給託送収益②	▲36	▲10	▲26
小売対象原価③=①+②	15,365	14,135	1,231
改定前収入④	13,386	14,135	▲749
差引過不足⑤=③-④	1,980	—	1,980



(注)2,036億円のコスト増を効率化(806億円)により1,231億円の増加に圧縮しております。

3. 原価算定の概要(原価算定における前提諸元と発電電力量の概要)

- 販売電力量は、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に加え、節電にご協力いただいていることなどから、前回改定時と比較して48億kWh減の年平均792億kWhを見込んでおります。
- 供給力は、東通原子力発電所1号機が平成27年7月に再稼働するものとして織り込んでおりますが、前回改定時と比べ原子力の発電電力量は大幅に減少し、火力発電電力量等が増加しております。

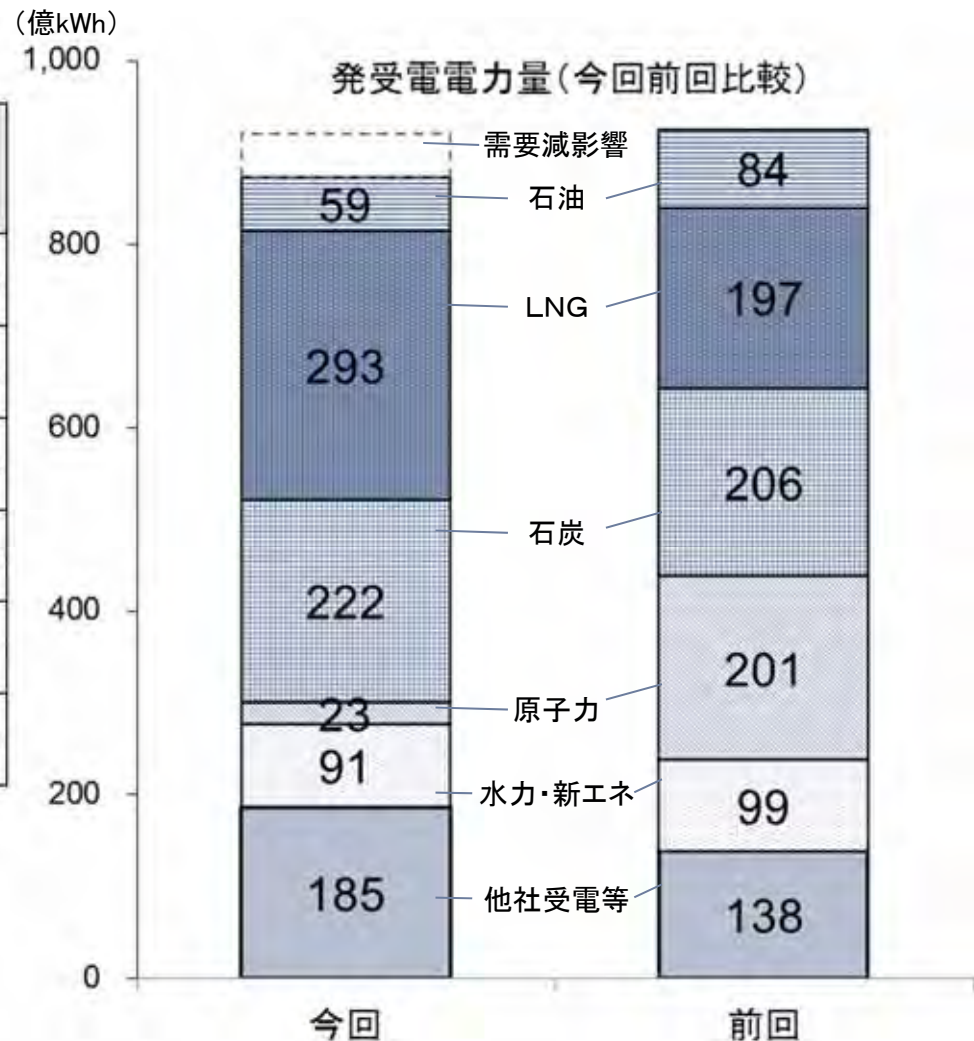
【原価算定の主要諸元】

	今回 (H25~H27) A	前回 (H20) B	差 A-B
販売電力量 (注1) (億kWh)	792	840	▲48
原油CIF価格 (注2) (\$/b)	114.4	93.0	21.4
為替レート (注2) (円/\$)	80.2	107.0	▲26.8
原子力利用率 (注3) (%)	8.1	70.0	▲61.9
事業報酬率 (%)	3.0	3.0	—
経費対象人員 (人)	12,685	12,322	363

(注1) 販売電力量は自社消費分を除いております。

(注2) 今回の原油CIF価格・為替レートは、直近3カ月の貿易統計価格(H24/10~12平均値)。


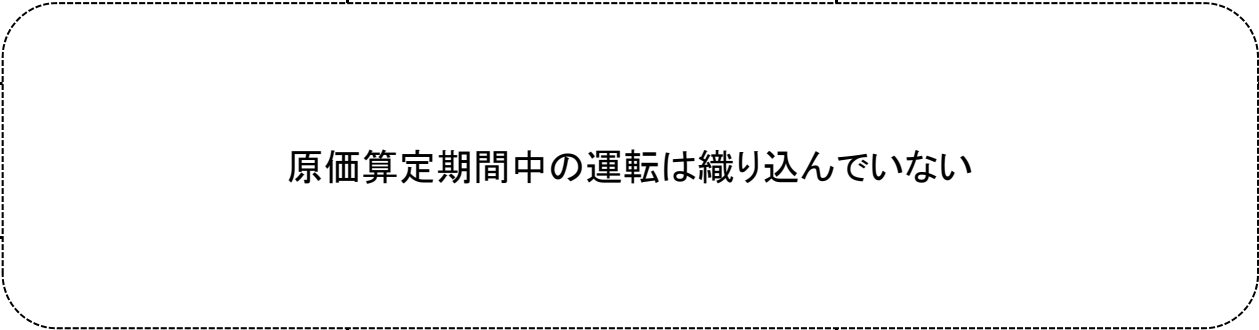
(注3) 原子力利用率は、自社原子力のみ値。




【参考】原価算定上の原子力運転計画

- 現在停止中の原子力発電所については、料金算定上の前提として、東通1号機は平成27年7月に、女川原子力発電所は平成28年度以降に再稼働するものとしております。

【原子力運転計画】

ユニット名	H25 設備利用率0%	H26 設備利用率0%	H27 設備利用率24.4%
東通1号機			
女川1号機			
女川2号機			
女川3号機			

 は運転中の期間。

3. 原価算定の概要(経営効率化の概要)

- お客様の電気料金負担の軽減に向けて、今後、原価算定期間(平成25~27年度)において約800億円のさらなる経営効率化を織り込んでおります。

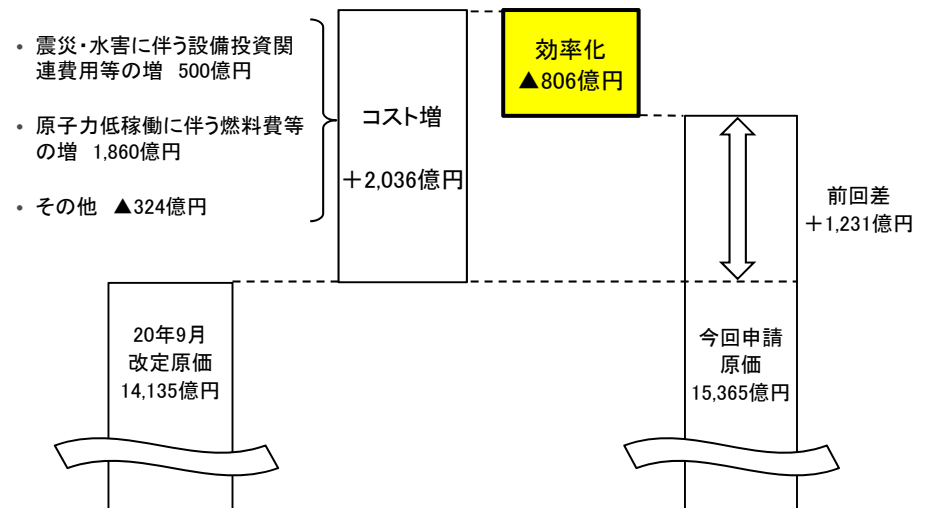
(億円)

削減項目	コスト削減額 H25~H27 ()内は全体比	主な削減内容(金額)
人件費	321 (40%)	役員給与の削減(2) 給料手当等の削減(249) 退職金制度の見直し(35) 福利厚生制度の見直し(21) 人員数の削減(9) 委託検針・集金単価等の削減(5)
燃料費・ 購入電力料	192 (24%)	熱効率の向上による火力燃料費の低減(49) 八戸火力5号機の燃料転換(軽油→LNG)(22) 亜瀝青炭の受入拡大(12) LNGスポット価格の低減(37) 輸入代行料・諸経費の削減(16) 購入電力料の削減(50) 卸電力取引所の活用(6)
設備投資 関連費用	24 (3%)	工事仕様・工法の合理化(8) 競争拡大等による発注価格の削減(16)
修繕費	118 (14%)	工事・点検周期の見直し, 工事仕様の合理化(36) 競争拡大等による発注価格の削減(82)
その他経費	151 (19%)	委託費, 賃借料などにおける仕様変更や単価見直し等による削減(50) 普及開発関係費, 研究費, 寄付金・事業団体費等の削減(69) 競争拡大等による発注価格の削減(32)
合計	806	

資材・役務調達の競争拡大(再掲)()	130	競争拡大等による発注価格の削減(競争発注比率3割程度を目指す)
---------------------	-----	---------------------------------

価格削減効果を最大限織込むため、競争予定以外の特命契約予定案件に対しても競争拡大による効果(▲7%)を織込んでいる。
対象費目は、設備工事費(減価償却費)、修繕費、廃棄物処理費、委託費、普及開発関係費、養成費、固定資産除却費

□料金原価の主な増減



【参考】原価の増減内訳

- 今回の申請原価は、前回改定(平成20年度)と比較して、火力燃料費の増加等に伴う2,036億円のコスト増に対し、806億円の効率化を反映しております。

(億円)

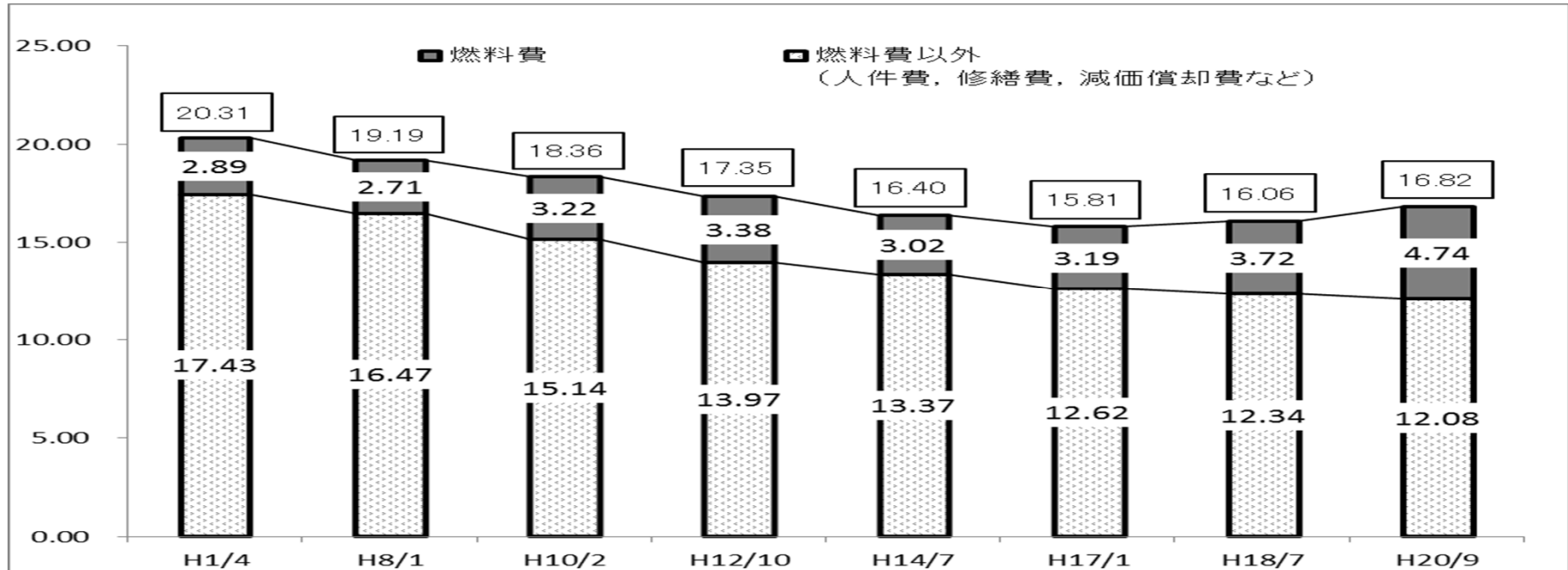
項目	コスト増 (効率化以外の減を含む)	経営効率化による減
人件費	・設備保全対策の強化等に必要な社員増 ・年金資産に関する数理計算上の差異償却額の増 等 113	・給料手当等の削減 ・退職金制度の見直し 等 ▲ 321
燃料費	・原子力低稼働に伴う火力発電電力量の増 ・火力発電燃料価格の上昇 ・原子力低稼働に伴う原子力燃料費の減 等 1,282	・熱効率の向上 ・八戸火力5号の燃料転換(軽油→LNG) 等 ▲ 136
購入電力料	・燃料価格の上昇 ・他社からの購入電力量の増(卸, 新エネ, 自家発) 等 570	・共同火力, 自家発等の購入価格削減 等 ▲ 56
設備投資 関連費用 (資本費)	・緊急設置電源や復旧工事による減価償却費の増 ・既設設備の償却進行による減 等 ▲ 138	・工事仕様・工法の合理化 ・競争拡大等による発注価格の削減 ▲ 24
修繕費	・火力点検費用の増 ・経年化設備更新等による取替修繕費の増 等 175	・工事・点検周期の見直し, 工事仕様の合理化 ・競争拡大等による発注価格の削減 ▲ 118
その他経費	・原子力損害賠償支援機構一般負担金の増 ・原子力発電所の安全対策等による委託費の増 ・原子力低稼働に伴うバックエンド費用の減 等 133	・仕様変更や単価見直し ・競争拡大等による発注価格の削減 等 ▲ 151
販売電力料	・燃料価格の上昇 ・原子力の低稼働に伴う地帯間販売電力量の減 等 ▲ 45	— —
上記以外	・法人税率の引下げ 等 ▲ 54	— —
合計	2,036億円	▲806億円

(注)金額は平成25～27年度の3ヵ年平均

- 当社は、平成元年の電気料金改定から7回の改定を実施し、うち6回は、経営効率化の成果を電気料金の引下げという形でお客さまに還元してまいりました。

(円/kWh)

＜販売電力量あたり料金原価単価の推移＞



※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

＜料金改定実績(平成元年以降)＞

実施年月	H8.1	H10.2	H12.10	H14.7	H17.1	H18.7	H20.9	単純合計
改定率	▲8.61%	▲6.09%	▲5.68%	▲7.10%	▲4.23%	▲3.05%	改定前の水準を維持	▲34.76%

- (注)1.H12.10改定以降は規制部門の料金改定率である。
 2.規制部門の対象範囲は以下のとおり。
 H12.10およびH14.7: 高圧供給以下, H17.1: 高圧供給500kW未満および低圧供給, H18.7以降: 低圧供給
 3.H8.1から燃料費調整制度が導入され、燃料の価格に合わせて電気料金が調整されている。

4. 原価の内訳(人件費)

- 役員給与の削減, 社員年収の引下げ, 退職給付制度と福利厚生制度の見直し等により, 前回改定原価と比較して, 208億円減少の1,299億円となっております。

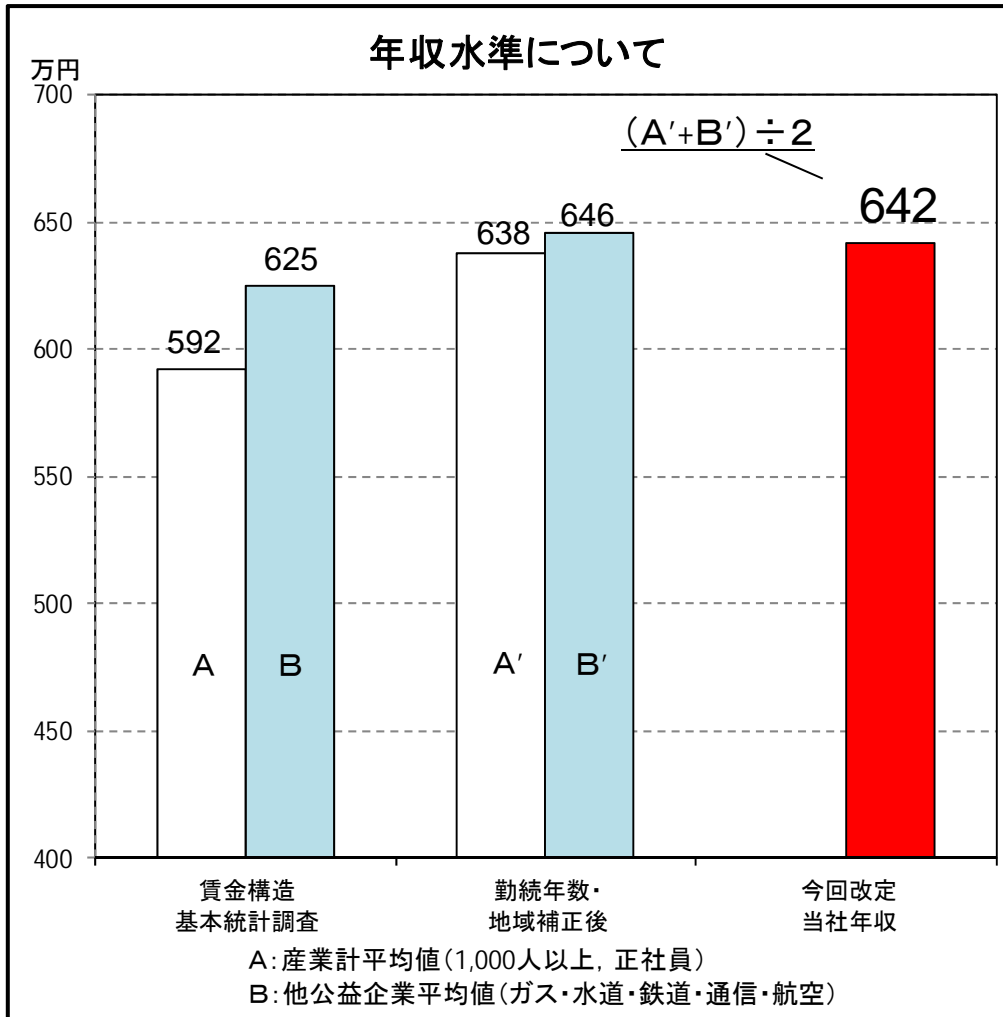
(億円)

	今回 (H25~27) A	前回 (H20) B	差 A-B	備考
役員給与	6	8	▲2	• 役員給与の削減
給料手当	882	1,094	▲212	• 社員年収(所定内給与+賞与)をメルクマール水準(642万円)まで引下げ
給料手当振替額	▲8	▲9	2	
退職給与金	162	137	25	• 年金資産に関する数理計算上の差異償却額の増加 • 退職給付制度の見直しによる計上費用の減少
厚生費	180	196	▲16	• 健康保険料事業主負担率見直し(65%→56%) • 福利厚生制度の見直し
委託検針費	43	45	▲2	• 委託検針単価の削減等を反映
委託集金費	7	8	▲1	• 委託集金単価の削減等を反映
雑給	28	29	▲2	
人件費計	1,299	1,507	▲208	

<参考> 経費対象人員(人)	12,685	12,322	363	• 定期採用抑制(平成25~27年度予定220名) • 過去3ヵ年平均比38%減
-------------------	--------	--------	-----	---

【参考】全産業・他公益企業との人件費水準比較

- 当社の申請における平均年収(基準賃金, 時間外手当を除く基準外賃金, 諸給与金)については、「審査要領」に基づき、「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の産業計と他公益企業の平均値を基本として算定しております。
- 具体的には, 産業計(正社員)の平均値に勤続年数補正および地域補正を行った値(638万円)と, 他公益企業平均値に勤続年数補正および地域補正を行った値(646万円)の単純平均642万円としております。



○審査要領

- 「賃金構造基本統計調査」における常用労働者1,000人以上の企業平均が基本。
- ガス事業・鉄道事業等類似の公益企業平均値とも比較しつつ査定。
- 地域間の賃金水準の差についても考慮。

○平均勤続年数の差

当社	賃金構造基本統計調査
20.0年	15.3年

※勤続年数補正 : 当社社員の勤続年数区分ごとの在籍人員で統計値を補正

○地域補正

- 「人事院勧告・報告」の「地域別民間給与」を参考にし, 全国と東北の賃金格差▲4%を反映。

4. 原価の内訳(燃料費, 購入・販売電力料)

- 電源の最経済運用を前提として、燃料調達の効率化を最大限に織り込んでおりますが、原子力発電所の低稼働(自社原子力利用率:前回70.0%⇒今回8.1%)に伴う火力発電電力量の増加や、燃料価格の上昇等により、燃料費は前回改定原価と比較して、1,146億円の大幅な増加となっております。
- 購入・販売電力料については、購入・販売ともに電力量は減少しておりますが、燃料価格の上昇等により、購入電力料で514億円、販売電力料で45億円の増加となっております。なお、今後の取引所取引の活用拡大を想定し、織込みをしております。

(燃料費)

(億kWh, 億円, 円/kWh)

		今回(H25~H27) A			前回(H20) B			差 A-B		
		発受電電力量	金額	単価	発受電電力量	金額	単価	発受電電力量	金額	単価
燃料費	水力	82	-	0.00	87	-	0.00	▲ 6	-	0.00
	火力	575	5,056	8.80	487	3,808	7.81	87	1,248	0.99
	石油系	59	998	16.78	84	1,404	16.65	▲ 25	▲ 406	0.13
	ガス系	293	3,169	10.80	197	1,761	8.95	97	1,407	1.85
	石炭系	222	890	4.01	206	643	3.12	16	247	0.89
	原子力	23	12	0.51	201	108	0.54	▲ 177	▲ 96	▲ 0.03
	新エネ	10	60	6.15	11	67	5.86	▲ 2	▲ 7	0.29
自社計		689	5,128	7.44	787	3,982	5.06	▲ 97	1,146	2.38

(購入・販売電力料)

購入	地帯間購入	108	1,392	12.93	122	1,221	9.97	▲ 15	171	2.96
	他社購入	248	2,252	9.06	236	1,909	8.08	12	343	0.98
	購入計	356	3,644	10.23	359	3,130	8.73	▲ 3	514	1.50
販売	地帯間販売	165	2,080	12.60	218	2,072	9.51	▲ 53	8	3.09
	他社販売	4	44	12.34	1	7	10.96	3	37	1.38
	販売計	169	2,124	12.60	218	2,079	9.52	▲ 50	45	3.08
購入-販売 計		188	1,520	8.11	140	1,051	7.49	47	470	0.62

4. 原価の内訳(修繕費)

- 修繕費の原価算定にあたっては、安定供給の維持に必要な工事を織り込む一方で、競争拡大等による発注価格の削減などの効率化を図るものの、設備数量の増加により前回は若干上回るレベルとなりました。
- 修繕費率(帳簿原価に対する修繕費の比率)は2.24%となり、「審査要領」に記載のメルクマール(過去の修繕費率)と比較しても下回っております。

(億円)

		今回 (H25~H27) A	前回 (H20) B	差 A-B
水	力	113	103	10
火	力	462	428	34
原	子	175	230	▲55
新	工	15	-	15
送	電	186	164	22
変	電	90	78	12
配	電	792	710	82
	一般修繕費	212	271	▲59
	取替修繕費	580	439	141
業	務	57	118	▲61
合	計	1,889	1,832	57

【主な増加要因】

- 火力点検費用の増
- 経年化設備更新、震災復興対応およびスマートメーター導入による取替修繕費の増 など

【主な効率化の概要】

- 競争拡大等による発注価格の削減 ▲82億円
- 劣化状況の詳細評価等に基づく工事・点検周期の見直し、工事仕様の合理化 ▲36億円

【メルクマール修繕費率との比較】

(億円)

	今回 A	直近5カ年 B
平均修繕費 (a)	1,889	1,893
平均帳簿原価 (b)	84,290	75,513
修繕費率 (a/b)	2.24%	2.51%

※H18~22年度実績の平均

【直近5カ年をH18~22年実績の平均とする理由】

- 平成23年度は、東日本大震災や新潟・福島豪雨による甚大な設備被害の復旧(災害特別損失に計上)を着実に進めることを優先し、既に計画していた工事については実施時期の繰り延べ等を実施。
- その結果、平成23年度の修繕費実績が極端に低い水準となったことから、メルクマール修繕費率は平成18~22年度の直近5カ年を基に算定。

4. 原価の内訳(減価償却費)

- 前回改定原価と比較して、緊急設置電源(42億円/年)や原町火力を含む震災・水害復旧工事(200億円/年)、原子力安全性向上対策工事(57億円/年)などによる増要因があります。
- 一方で、償却の進行などにより、全体として184億円減少しております。(新エネ設備は、省令等の改正による新区分。)

今回原価と前回原価の比較

(億円)

	今回(H25~H27)				前回(H20) B	差 A-B
	H25	H26	H27	平均 A		
水力	102	107	106	105	105	0
火力	546	473	485	501	391	111
原子力	362	340	407	369	567	▲ 197
新エネ	12	13	14	13	—	13
送電	363	360	358	361	394	▲ 34
変電	200	191	190	193	236	▲ 42
配電	365	365	365	365	390	▲ 26
業務	151	155	159	155	164	▲ 9
合計	2,101	2,005	2,084	2,063	2,247	▲ 184

主な電源の運開予定

設備	種別	出力 (万kW)	運転開始 年月
飯野	水力	0.023	H26.2
第二藪神	水力	0.45	H28.3
八戸5号 コンバインド サイクル化	軽油 (LNG)	39 (41)	H26.8 (H27.7)
原町1号	石炭	100	H25.4
原町2号	石炭	100	H25.3
新仙台 3-1号 3-2号	LNG	49 49	H28.7 H29.7
原町太陽光	太陽光	0.1	H27.1
(仮称)石巻 太陽光	太陽光	0.03	H28.3

(注)原町1・2号は、災害復旧後の運転再開時期

4. 原価の内訳(事業報酬)

- 電気を安全・安定的にお届けするためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要がありますが、この資金調達コストに相当する「事業報酬」については、「一般電気事業供給約款料金算定規則」(以下「算定規則」)により、適正な事業資産価値(レートベース)に事業報酬率を乗じて算定しております。
- レートベース(電気事業に必要な資産の価値)については、電気事業固定資産の償却進行による減はあるものの、建設中の資産の増加や積立金の取崩し(※)により前回改定原価と比較して、720億円の増加となっております。
- 事業報酬率については、「算定規則」に則り計算し3.0%となっております。
- この結果、事業報酬は、前回改定原価と比較して22億円増加の883億円となっております。
※前回原価では積立金相当額を控除

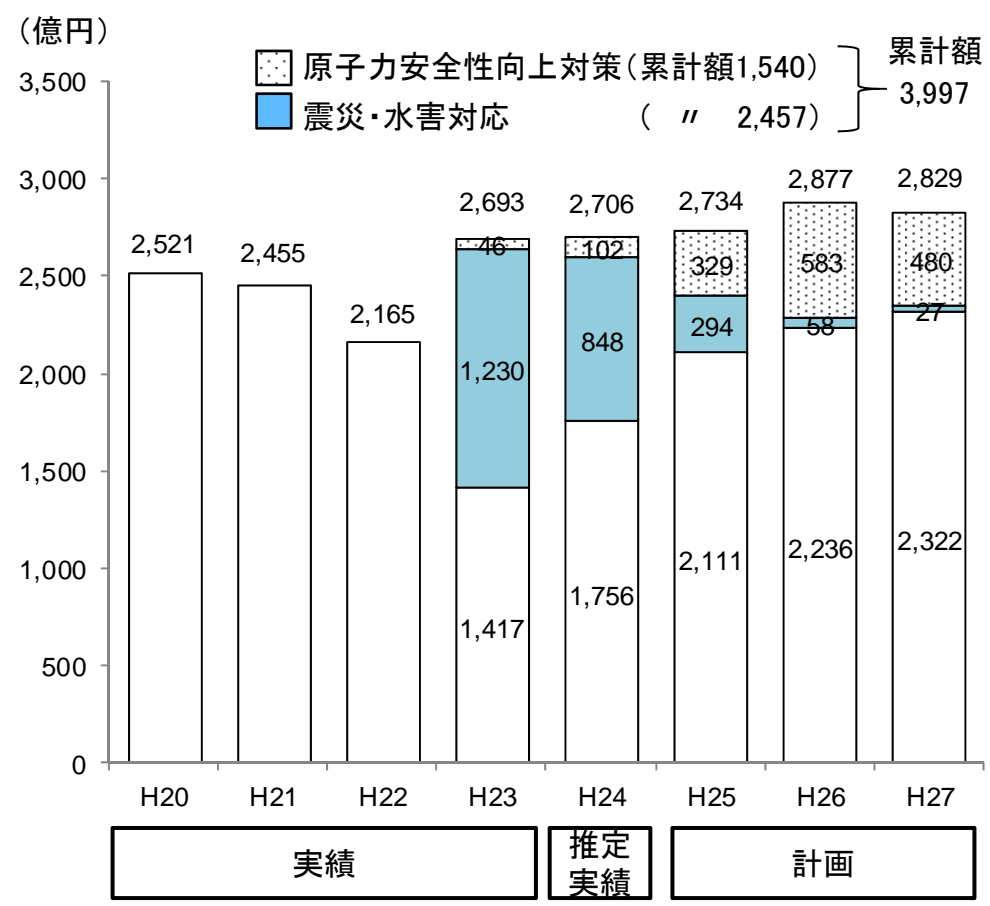
(億円)

	今回 (H25~H27) A	前回 (H20) B	差 A-B	備考	
電気事業固定資産	24,229	26,002	▲1,773	償却の進行による減	
建設中の資産	987	596	391	原子力安全性向上対策工事等の増	
核燃料資産	1,600	1,418	182	原子力低稼働による増	
特定投資	465	129	336	日本原燃への増資	
繰延資産	—	1	▲1		
運転資本	営業資本	1,411	1,216	195	総原価見直しによる増
	貯蔵品(燃料・その他)	733	554	179	燃料貯蔵品の増
	計	2,145	1,770	375	
原変・別途積立金	—	▲1,210	1,210	積立金の取崩し	
レートベース合計①	29,426	28,706	720	—	
事業報酬率②	3.0%	3.0%	—	—	
事業報酬③=①×②	883	861	22	—	

【参考】設備投資額の推移

- 東日本大震災や新潟・福島豪雨水害への対応、および原子力発電所のさらなる安全性向上対策の投資は、震災発生から平成27年度までの実績・計画累計額で3,997億円に上ります。
- 設備投資額は、前回改定時に比較して368億円増加しておりますが、これには震災・水害対応(126億円/年)や原子力安全性向上対策(464億円/年)が含まれており、これらを除くと前回改定から222億円/年減少しております。

□ 設備投資額の推移 (注) 附帯事業を除く。



□ 前回改定との差異 (億円)

	今回 (H25~H27) A	前回 (H20) B	差 A-B
水力	168	104	65
火力	740	420	320
原子力	515	162	353
新エネ	15	—	15
送電	352	771	▲ 419
変電	281	218	63
配電	438	434	4
業務	173	162	12
原子燃料等	131	175	▲ 44
合計	2,813	2,445	368